

ジャネット・ハンター著 / 阿部武司、谷本雅之監訳

『日本の工業化と女性労働 戦前期の繊維産業』有斐閣（2008年）

本書は、1880年代から1930年代末までの繊維産業とそこで働いていた女性たちの「労働」が描かれている。本書の構成は、まず、経済構造の転換の中での工業と農村との結びつき（第2章）と機械制繊維産業の成長（第3章）について示した上で、労働の需要側と供給側、つまり経営者と女性繊維労働者との相互関係についてこれまでの研究蓄積に基づいた検証が行われている（第4～6章）。さらに、政府の役割（第7章）や使用者と労働者双方の集団的行動（第8章）についても論じられている。そこでは、豊富な文献を用いながら、一貫して既存研究を新たな視点から捉え直す作業が行われており、現在の女性労働にも通じる論点が提示されている。

本書の特徴として、次の2点が挙げられるだろう。第一に、既存研究の中で描かれている当時の繊維産業における労働を「多様性」という視点から捉え直していること、第二に「取引費用」への着目である。

これまで戦前期の繊維産業における労働は「農村出身の若い女性」が中心で、それがゆえに「低賃金かつ劣悪な労働条件」のもとでの就業を余儀なくされていた、というイメージの中に閉じ込められてきたのではないだろうか。一括りに繊維産業といっても製糸、紡績、織物など部門ごとに成長の時期やスピード、そして、生産方式とそこで求められる技能も異なる。経営者たちは彼女たちの家族や出身地域の特性、そして、同じ産業内で働く男性労働者、既婚女性労働者といった様々なものとの関係性のなかで労務管理を変化させていった。しかし、そうした変化の中においても、若い女性は主要な労働力として位置づけ続けられたのである。

また、経営者たちはより安い労働力として若い女性を選好したのにもかかわらず、産業の急速な発展のなかで募集人を雇ってまでも人を探さなければならず、結果として労働力獲得と定着のために莫大な費用を使わざるを得なくなった、と著者は指摘する。こうした高い取引費用の発生は未整備な労働市場における高い離職率、移動率によるものであり、これは女性たちとその家族による「抵抗」を示す、という。つまり、彼女たちは必ずしも経営者の言いなりではなかったのである。この若年女性と高い「取引費用」との関係について、現在の若年女性労働との共通性も浮かび上がる。女性の就業が多様化する中で、例えば一般事務職の仕事が派遣労働に置き換えられ、派遣労働は若年女性の働き方の一形態になった。整備されたはずの労働市場の中で、事務職の派遣への置換は当時の繊維産業の経営者と同じくコスト削減が主な理由であり、その担い手が「若い女性」であることが持つ意味も共通しているように思う。その一方で、若年女性は、若年男性や他の年齢層の女性に比べて自発的な離職が多いのも事実である。

最後に、労働組合との関係についても触れておきたい。これまでの研究では、当時の若い女性たちは労働組合運動に対して「受動的」であるとされてきたが、これに対しても著者は彼女たちの主体的な集団的抵抗の姿を浮かび上がらせ、反論している。しかし、その中では、労働組合のオルグと女性労働者たちとの間にある「溝」が集団的抵抗の力を弱めたのではないかと、との指摘がされており、若い女性たちは組合指導者の演説が言葉の難しさから理解できず、彼らの論ずる問題が女性たちの直面する課題に比べて切実度が低いと感じた、という当時の記録が示されている。100年以上経った現在、若い女性労働者たちと労働組合との関係をこの本を通じてもう一度考え直すこともできるのではないだろうか。（後藤嘉代）